

第七号書式 (第五十九条関係) (平7会計規2・全改、平13会計規7・平29会計規2・令元会計規1・令2会計規7・一部改正)

何省(何庁)所管

令和何年度

何々会計

物品管理計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名

年 月 日 提出

物 品 管 理

分類及び細分類	品 目	何 年 度 末 在 庫		増		減		差 引		何 年 度 末 在 庫	
		現 在	増	減	増 引	減 引	増 減				
何々々(分類名) 何々々(細分類名)	何々々	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円
何々々 会計 合 計	何々々										
品 目 別 内 訳	何々々										

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2 品目の欄には、物品管理法施行令第43条第1項に規定する物品については、財務大臣が定める品目を、その他の物品については、各省各庁の長において定める品目を、それぞれ記入すること。
- 3 数量及び価格の欄は、物品管理簿に記録された数量及び価格に基づいて記入すること。
- 4 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 5 何年度間増減の欄中価格改定による増又は減の欄には、価格改定による価格の差引増減額を記入するものとし、差引減額があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 6 証明期間が三月の場合の計算書には、「令和何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、物品管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。